



令和 2 年度

かすみがうら市公営企業会計
決算審査意見書

令和 3 年 8 月 20 日

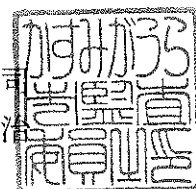
かすみがうら市監査委員



か 監 査 第 81 号
令和 3 年 8 月 20 日

かすみがうら市長 坪 井 透 様

かすみがうら市監査委員 坂 本 裕
かすみがうら市監査委員 加 固 豊



令和 2 年度かすみがうら市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度かすみがうら市水道事業会計及び令和 2 年度かすみがうら市下水道事業会計の決算報告書並びに関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を付して提出します。

令和2年度かすみがうら市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和2年度かすみがうら市水道事業会計決算

令和2年度かすみがうら市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

- 1 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- 2 収益に対応する費用は計上されているか。
- 3 勘定科目の区分は適正か。
- 4 経常損益と特別損益の区分は適正か。
- 5 営業損益と営業外損益の区分は適正か。
- 6 利益剰余金と資本剰余金とを混同しているものはないか。
- 7 未払金は発生事実に基づき適正に計上されているか。
- 8 経営活動は、合理的かつ能率的に行われているか。
- 9 前年度決算についての監査委員の意見に対して必要な措置がとられたか。

第4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、かすみがうら市監査基準に準拠し、提出された令和2年度かすみがうら市水道事業会計並びに令和2年度下水道事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、注記表につき、会計帳簿、証拠書類と照合し、その会計処理が適正に行われているか確認するとともに、水道事業会計並びに下水道事業会計の財政状況及び経営成績が、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い適正に処理されているか、関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の日程及び実施場所

日程 令和3年6月1日から令和3年8月20日まで

場所 かすみがうら市役所 霞ヶ浦庁舎 大会議室

第6 審査の結果

審査に付された令和2年度かすみがうら市水道事業会計並びに令和2年度かすみがうら市下水道事業会計の決算書類等は、関係法令に準拠して調製されており、会計処理が適正に行われているものと認められた。

第7 審査の概要

1 水道事業会計

(1) 業務状況について

区 分	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績	増減比	実績	増減比	実績	増減比
行政区域内人口	人	42,060	△207	41,483	△577	40,951	△532
年度末給水人口	人	40,240	50	39,600	△640	38,838	△762
普及率	%	95.6	0.5	95.4	△0.2	94.8	△0.6
年間総配水量	m ³	4,352,519	3,218	4,359,976	7,457	4,608,124	248,148
年間総有収水量	m ³	3,769,812	15,564	3,756,604	△13,208	3,846,740	90,136
有収率	%	86.6	0.3	86.2	△0.4	83.5	△2.7
一日一人平均給水量	ℓ	256	0	259	3	271	12

令和2年度の業務状況は、上表のとおりである。

また、令和2年度末の普及状況は、給水人口38,838人、普及率94.8%となっている。

令和元年度との比較においては、給水人口は762人の減少、普及率は0.6%の減少となっている。

年間総配水量は4,608,124m³となっており248,148m³(5.7%)の増加、年間総有収水量は3,846,740m³となっており90,136m³(2.4%)の増加、有収率は83.5%となり2.7%減少している。

(2) 経営状況について

収益的収入及び支出における、水道事業収益は9億8,950万6,540円(税抜)で対前年度と比較し2,132万5,997円の増加となった。

水道事業費(支出)は9億1,766万8,541円(税抜)で前年度と比較すると、254万8,716円の減少となった。

以下、項目ごとに見てみると、収入の水道事業収益については、営業収益8億8,919万2,688円(税抜)、営業外収益9,745万9,422円(税抜)となっている。

事業収益の根幹をなす営業収益は、水道事業収益の89.9%を占めている。その中で最も主要な給水収益は8億3,955万6,207円で、前年度と比較すると1,461万5,215円、1.77%増加している。

次に、水道事業費は営業費用(支出)が8億4,983万650円で前年度と比較すると827万3,588円の減少となった。その主な要因は、原水及び浄水費等が増加したものの、総係費や資産減耗費等が減少したことによる。

営業外費用は6,762万6,920円(税抜)の決算となっており、前年度と比較すると617万8,651円の増加となった。その要因は、支払利息が減少したものの、諸支出金が増加したことによる。

以上のことにより、令和2年度の純利益は7,183万7,999円となり、前年度と比較すると2,387万4,713円の増加となった。

また、令和2年度も水道事業会計安定化のため、営業外収益として一般会計からの補助金2,500万円(対前年度比増減なし)を受け全額企業債利息の償還に充当している状況にある。

資本的収入及び支出については、収入が6,298万6,000円(税抜)で、支出は3億6,672万2,685円(税抜)である。収入は企業債及び工事負担金である。支出は、建設改良費が1億524万7,421円(税抜)と企業債償還金2億6,147万5,264円(税抜)である。資本的収入(税込)が資本的支出(税込)に対し不足する額3億1,219万720円は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(3) キャッシュ・フロー計算書から見た経営状況について

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動に区分し、資金の出入(キャッシュ・フロー)を表すものとして作成が義務化されている。

3つの指標で表されるキャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは3億2,979万83円のプラスである。投資活動によるキャッシュ・フローは9,436万1,421円のマイナスである。また、財務活動によるキャッシュ・フローは2億1,100万5,264円のマイナスである。

また、令和2年度末の資金残高は8億8,078万4,992円となり、前年度末より2,442万3,398円増加となった。

業務活動によるキャッシュ・フローがプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスであることにより、業務活動で得た資金で、投資活動や企業債の償還などの財務活動を行っていることが分かる。

(4) むすび

一昨年暮れからの新型コロナウイルス感染症拡大を背景として、「ライフライン」としての水道の役割は、以前にも増して重要なものに位置付けられている。

本市の人口は、年々減少の一途をたどっており、それに伴い給水人口も減少傾向にある。令和2年度において一過性の給水量の増加はあったものの、全国的に見ても水道事業は、これまで経験したことのない大規模更新・再構築の時期を迎えようとしており、給水収益の増加が見込めない中、施設の老朽化に伴う配水施設の更新や修繕、災害時の安定供給のための整備を年次的に行わなければならない状況にある。

水道事業を持続可能なものとするためには、下水道事業と同様に、中長期的な視点に立った施設整備・更新需要の見通しについて検討し、着実な更新投資を行う必要がある。

そのためにも、資産管理の重要性を十分認識し、適切な「自己診断」に基づき資産管理水準の継続的向上を図り、更新投資を着実に実施することが必要である。

人口減少による料金収入の減少等の社会情勢の変化に適切に対応すべく、中長期的な視点に立って施設の更新計画を策定し、必要に応じて様々な資金調達方法を活用しつつ自己資金確保を計画的に行い、着実に更新が行なわれるようお願いしたい。

また、年間総配水量に占める年間総有収水量の率「有収率」は83.5%で、前年度よりも下がっていることから、引き続き有収率の向上により経費削減を図られるよう努められたい。(令和2年度83.5%、令和元年度86.2%、平成30年度86.6%、平成29年度86.3%、平成28年度86.0%)

2 下水道事業会計

(1) 業務状況について

区 分	単位	平成 30 年度	令和元年度		令和 2 年度	
		実績	実績	増減比	実績	増減比
行政区域内人口	人	42,060	41,483	△577	40,951	△532
処理区域内人口	人	33,433	33,014	△419	32,669	△345
水洗化人口	人	30,695	30,420	△275	30,295	△125
普及率	%	79.5	79.6	0.1	79.8	0.2
水洗化率	%	91.8	92.1	0.3	92.7	0.6
年間総排水量	m ³	3,266,131	3,629,191	363,060	3,743,894	114,703
年間総有収水量	m ³	2,920,934	2,915,984	△4,950	3,020,040	104,056
有収率	%	89.4	80.3	△9.1	80.7	0.3

令和 2 年度の業務状況は、上表のとおりである。

また、令和 2 年度末の普及状況は、水洗化人口 30,295 人、水洗化率は 92.7%となっている。

令和元年度との比較においては、水洗化人口 125 人の減少、水洗化率は 0.6%の増加となっている。

年間総排水量は 3,743,894 m³となっており 114,703 m³の増加、年間総有収水量は 3,020,040 m³となっており 104,056 m³の増加、有収率は 80.7%となり 0.3%増加している。

(2) 経営状況について

収益的収入及び支出における、下水道事業収益は 14 億 3,001 万 8,819 円(税抜)で対前年度と比較し、2 億 2,364 万 7,433 円の減少となった。

下水道事業費用(支出)は 13 億 7,451 万 5,862 円(税抜)で前年度と比較すると 3,737 万 8,903 円の減少となった。

以下、項目ごとに見てみると、収入の下水道事業収益については、営業収益 3 億 9,866 万 258 円(税抜)、営業外収益 10 億 3,135 万 8,561 円(税抜)となっている。

次に、下水道事業費用(支出)は営業費用が 12 億 1,167 万 5,207 円(税抜)で、前年度と比較すると 4,573 万 1,910 円の増加となった。その主な要因は、総係費等が減少したものの、農業集落排水処理施設費や流域下水道維持管理費等が増加したことによる。

営業外費用は 1 億 6,281 万 8,765 円(税抜)となり、前年度と比較すると 970 万 6,297 円の増加となった。その要因は、支払利息が減少したもの

の、消費税が増加したことによる。

以上のことにより、令和2年度の純利益は5,550万2,957円となり、前年度と比較すると1億8,626万8,530円の減少となった。

また、下水道事業会計安定化のため、営業外収益として一般会計からの補助金5億4,364万3,000円を受け全額減価償却費に充当している状況にある。

資本的収入及び支出については、収入が4億6,225万6,270円（税抜）で、支出は7億6,971万638円（税抜）である。収入は、企業債、負担金及び分担金、他会計補助金、国庫補助金である。支出は、建設改良費4,444万6,835円（税抜）と企業債償還金7億2,526万3,803円（税抜）である。資本的収入（税込）が資本的支出（税込）に対し不足する額3億1,114万8,958円は、消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

（3）キャッシュ・フロー計算書から見た経営状況について

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動に区分し、資金の出入（キャッシュ・フロー）を表すものとして作成が義務化されている。

3つの指標で表されるキャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは3億1,876万2,429円のプラスである。投資活動によるキャッシュ・フローは2億9,400万9,435円のプラスである。財務活動によるキャッシュ・フローは6億146万3,803円のマイナスである。

このことにより、令和2年度末の資金残高は、7,623万5,090円となり、前年度より1,130万8,061円増加となった。

業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスで、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスであることにより、業務活動で得た資金や投資活動による他会計からの補助金などにより、財務活動による企業債の償還を行っていることが分かる。

（4）むすび

歴史的に見ても、下水道は、疫病のまん延防止のために重要な役割を担ってきた歴史があり、新型コロナウイルスのまん延防止の観点からも、下水道による衛生環境の保持が重要なものとなっている。

令和2年度末における本市の下水道普及率は79.8%に達し、平成元年度末の全国の普及率も79.7%であるように、今や下水道のある暮らしが当たり前になっている。

下水道施設の急速な老朽化が見込まれる一方、中長期的に見れば、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少によって財政状況は硬直化しており、インフラ投資への余力は減退傾向にある。

このことから、本市においても下水道施設のライフサイクルコストを見据えた「ストックマネジメント」への取り組みが行われているとのことであった。

今後、予算が制約される中でも増大していく改築需要に対応すべく、施設全体の管理を最適化した長寿命化への取り組みにより、下水道事業の持続性を高めつつ、サービスの向上が図られることを期待する。

なお、年間総排水量に占める年間総有収水量の率「有収率」は80.7%で、前年度よりも0.3%上がってはいるが、引き続き的確に原因を調査し、有収率の向上により経費削減を図るよう努められたい。(令和2年度80.7%、令和元年度80.3%、平成30年度89.4%)